

キルギスにおける JICA ボランティア事業の成果と課題

ヌルマンベトヴァ アクベルメット

1. 調査の目的

JICA ボランティア事業は、日本政府の政府開発援助の一環として、JICA が実施する事業の一つである。本調査では、キルギスにおいて 2000 年より開始された JICA ボランティア事業を捉え、キルギスにおける JICA ボランティア事業の成果及び課題を明確にすることを目的とする一方、キルギスに対する日本の外交政策における本事業の意義について考察した。

本発表では、2014 年 -2015 年の間キルギスで実施した現地調査で得られた結果を基に本事業の成果や課題について分析した。そして、調査の結果を踏まえながら、日本の対キルギス外交政策における本事業の果たしている役割について考察した。

2. 青年海外協力隊に関する先行研究

これまでの日本の青年海外協力隊事業に関する研究は大きく次のようにまとめられる。1) 青年海外協力隊に関する一般情報を扱った書籍：国際ボランティア研究会編（1993）、内海成治編著（1999）、ブイ・エス・オー編集（2003）、内海成治、中村安秀（2011）など。2) 青年海外協力隊の創設に関する研究において、藤本和弥・須崎慎一（2004）、伊藤淳史（2005）、仁平典宏（2011）、Okabe Yasunobu（2014）などがある。この中で、特にオカベは青年海外協力隊が創設された政治過程および事業の歴史的発展について分析を行ない、なぜ日本政府は国際ボランティアを始めたのかに関して分かりやすく解説している。3) 青年海外協力隊事業の日本社会への還元及び帰国対応問題に関する研究：徳田智磯（1999）、上原麻子（2003）、山本真衣（他）（2008）など。4) 青年海外協力隊員の異文化適応に関する研究：徳山道子（1997、1999）、丸山英樹、上原麻子（2002）、坂本真理子、水谷聖子、小塩泰代（2004）など。5) 青年海外協力隊事業の有効性に関する研究：P. Ratnayake（2002）、W. D. Lakshman and N. S. Cooray（2005）、青年海外協力協会（JOCA）受託調査研究報告書（2009）などがある。

以上の研究の他に、元隊員による活動体験記、活動報告書などが多数出ている。これらの研究は様々な角度から行われているが、日本の外交政策における青年海外協力隊事業または

JICA ボランティア事業の意義を取り扱った研究は見当たらない。そこで、本研究では、キルギスにおける JICA ボランティア事業を事例に、その成果、課題を考察しながら、日本の対キルギス政策における本事業の意義について考察した。

3. 現地調査の内容

調査期間: 2014 年 9 月～2015 年 6 月、ビシケク市及び首都圏、イシクル州、ナリン州

調査対象: 元ボランティア、現在活躍中の JICA ボランティア、ボランティア配属先関係者、JICA 事務所関係者

ボランティア事業の役割や現状、同プロジェクトが上げている成果、課題など:

自由記述式アンケート調査: 元ボランティア 6 名や現在活躍中の JICA ボランティア 5 名

インタビュー調査: ボランティア配属先の現地関係者 25 名、JICA 事務所関係者 1 名

調査結果の分析

- ・ ボランティア事業の意義 / ボランティア事業の実績や成果及び課題 / 問題点
- ・ ボランティア事業全体及び本事業に対する JICA の動機

4. 調査結果と考察

キルギスにおけるボランティア事業の実績や成果に対する配属先による評価は概して高いという傾向が見られた。本研究では、ボランティア活動の成果を派遣ボランティアの人数の最も多い日本語を含む教育分野、地方生産団体のサポートおよび配属先の要請が最も多い保健・医療の分野の事例で検討した。その結果、教育分野においては「異文化接触」、「子供たちの視野拡大」や「経験交換」の効果、地方生産団体のサポートの分野においては「女性のエンパワーメント」効果、専門性のある保健・医療の分野においては特に理学療法士や作業療法士の活動による効果などが挙げられた。また、キルギスにおける JICA ボランティア事業は開発途上国・地域との友好親善および相互理解の深化にあたって十分に成果を挙げていることが分かった。

一方、本事業が直面している様々な課題が見られたが、重要な課題として、自立発展性の課題や JICA 側の事業実施体制の課題が指摘できる。例えば、JICA ボランティア事業の例からみると、参加者は事業の概念に対する理解があまり深くなく、単に「援助を受ける」、「無償で援助してもらえる」ことを目的に参加しているケースが非常に多くみられた。プロジェクトの意義が住民の方に適切に行き届いていないことの要因として、キルギス住民が持つ JICA ボランティア事業に関する情報が少ない、またはその情報が正しく提供されていないことが考えられる。結果的には、援助依存が続き、自立的な発展性が達成されていないことが課題として残されていることが明らかになった。従って、日本の ODA の理念である相手

国の「自助努力」が達成できない限り、持続可能な体制の構築は難しいと思われる。

5. 日本の対キルギス外交政策における本事業の役割

本研究では、現地調査の結果に基づき、キルギスにおけるボランティア事業に対する JICA の動機を大きく、①情報発信と②情報収集の2つにまとめた。日本の海外ボランティア事業の成果として途上国の一般住民と関わり、共に働き、生活することで草の根レベルでの協力効果のみならず、現地の人々の日本人・日本社会に対する理解、他方、日本人・日本社会側の途上国の人々・社会に対する理解の促進という点において国際社会に与えたインパクトが挙げられる。本調査の事例で判明した通り、日本は、JICA ボランティア事業を通じて、日本の価値、考え方、成果を相手国において認知させ、相手国との友好な関係を構築することによって自国にとって好ましい国際環境を形成することを試みていると結論付けられる。以上に基づき、日本の ODA の枠組みで様々な事業が実施されている中で、JICA ボランティア事業は草の根レベルで途上国の抱える課題の解決に貢献する、要するに直接一般の人に届く支援であることで特徴付けられる一方、国際社会における日本の影響力を確保する上で有効な外交手段として位置づけた。

(筑波大学大学院人文社会科学部 博士後期課程)